

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武井 邦夫

【本店の所在の場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 087-836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浪越 敬二

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 087-836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浪越 敬二

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)

株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)

株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	47,885	44,732	69,181
経常利益又は経常損失()	(百万円)	868	815	1,474
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	273	778	915
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	70	1,759	845
純資産額	(百万円)	41,470	40,231	42,385
総資産額	(百万円)	62,073	61,161	66,130
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	6.96	19.78	23.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.8	65.8	64.1

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.95	7.40

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第61期第3四半期連結累計期間及び第61期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。第62期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速などから輸出や生産活動が弱含みで推移し、個人消費も停滞感が強まるなど景気減速が懸念される状況で推移した。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績の確保に努めたものの、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は44,732百万円(前年同四半期比6.6%減少)となり、営業損失は1,100百万円(前年同四半期は営業利益501百万円)、経常損失は815百万円(前年同四半期は経常利益868百万円)、四半期純損失は778百万円(前年同四半期は四半期純利益273百万円)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当建設業界においては、震災復興を中心に公共工事は堅調に推移したものの、民間設備投資の動きは弱く、熾烈な受注競争や全国的な資材・労働者不足がより顕著となるなど、厳しい状況が続いた。

こうした中、太陽光発電関連工事の受注開拓など積極的な営業活動を展開したが、前期からの繰越工事や電力関連工事の減少に加え、受注競争激化に伴う採算性の低下などにより、完成工事高は42,827百万円(前年同四半期比7.6%減少)、セグメント損失は1,206百万円(前年同四半期はセグメント利益378百万円)となった。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に注力する一方、与信管理の徹底などコスト低減に努めた結果、売上高は1,945百万円(同1.8%増加)、セグメント利益は174百万円(同7.3%増加)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は867百万円(同57.7%増加)、セグメント損失は7百万円(前年同四半期はセグメント利益6百万円)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は、設備工事業において8百万円であり、当該金額には受託研究にかかる費用2百万円を含めている。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 主要な設備

当社は、以下のとおり、取締役会において、本店新築移転先の用地を取得することを決議し、平成24年9月7日に土地売買契約を締結した。

事業所名 (所在地)	内容	取得価額(百万円)	資金調達方法	備考
(株)四電工 本店 (香川県高松市)	土地(移転用地)	918	自己資金	敷地面積：約9,800㎡

(注) 上記の他、本店の建替えを予定(移転・営業開始は平成27年3月)しているが、投資予定金額などの具体的内容が未定のため、記載していない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略上の対応方針

当社グループの事業に関して、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

- 主要取引先である四国電力株式会社の設備投資の動向
- 一般建設投資の動向(建設市場の状況、競争環境など)
- 完成工事原価の変動(材料価格、労務費など)
- 取引先の倒産等による債務不履行
- 退職給付債務の変動(年金資産の運用利回りなど)
- 投資有価証券の価格変動(金利、株価など)

当社グループは、これらの想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるよう的確な対応に努める所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	40,638,675	-	3,451	-	4,209

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,301,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,548,000	38,548	-
単元未満株式	普通株式 789,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,548	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株及び当社保有の自己株式が 141株含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市松島町 1 丁目11番22号	1,301,000	-	1,301,000	3.20
計	-	1,301,000	-	1,301,000	3.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	情報通信本部長、 情報化推進室・事業開 発部・CAD開発部担当	常務取締役	情報通信本部長、 情報化推進室・夢・ビ ジョン推進室・CAD開 発部担当	川原 昭人	平成24年12月14日

(注) 平成24年12月14日付の組織整備により、夢・ビジョン推進室の廃止及び事業開発部の設置を行った。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,878	3,645
受取手形・完成工事未収入金等	3 14,586	3 11,557
リース投資資産	2,125	2,238
有価証券	1,080	327
未成工事支出金	2,666	4,015
その他のたな卸資産	1,128	1,196
その他	3,441	4,196
貸倒引当金	202	171
流動資産合計	29,704	27,007
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,228	15,492
土地	10,959	10,957
その他	9,269	10,329
減価償却累計額	15,652	16,095
有形固定資産合計	19,805	20,683
無形固定資産		
その他	130	154
無形固定資産合計	130	154
投資その他の資産		
投資有価証券	12,920	10,373
その他	3,604	2,968
貸倒引当金	35	26
投資その他の資産合計	16,490	13,316
固定資産合計	36,425	34,153
資産合計	66,130	61,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 10,446	3 8,757
短期借入金	400	400
未払金	2 5,123	2 4,868
未払法人税等	301	83
工事損失引当金	-	56
その他	3 3,415	3 3,289
流動負債合計	19,686	17,455
固定負債		
長期借入金	934	977
退職給付引当金	1,803	1,788
役員退職慰労引当金	176	10
その他	1,143	697
固定負債合計	4,057	3,474
負債合計	23,744	20,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	34,089	32,918
自己株式	609	610
株主資本合計	41,153	39,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,231	250
その他の包括利益累計額合計	1,231	250
純資産合計	42,385	40,231
負債純資産合計	66,130	61,161

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	46,333	42,823
その他の事業売上高	1,551	1,909
売上高合計	47,885	44,732
売上原価		
完成工事原価	41,424	39,387
その他の事業売上原価	1,293	1,600
売上原価合計	42,718	40,987
売上総利益		
完成工事総利益	4,909	3,435
その他の事業総利益	257	309
売上総利益合計	5,167	3,745
販売費及び一般管理費	4,665	4,845
営業利益又は営業損失()	501	1,100
営業外収益		
受取利息	65	51
受取配当金	141	93
物品売却益	105	77
不動産賃貸料	75	77
その他	30	25
営業外収益合計	419	325
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券評価損	26	-
有価証券償還損	-	23
弔慰金	7	-
和解金	-	11
その他	17	5
営業外費用合計	51	40
経常利益又は経常損失()	868	815
特別利益		
固定資産売却益	84	1
投資有価証券売却益	-	43
補助金収入	2	19
特別利益合計	86	63
特別損失		
固定資産除却損	63	32
投資有価証券売却損	-	48
投資有価証券評価損	383	343
特別損失合計	447	424
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	507	1,176
法人税等	233	398
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	273	778
四半期純利益又は四半期純損失()	273	778

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	273	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	980
その他の包括利益合計	344	980
四半期包括利益	70	1,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	1,759
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、従来、法人税法に基づく定率法によっていた資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更し減価償却を実施している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
当社は、従来、役員の退職金支払いに充てるため、退職金内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止した。これに伴い、同株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給し、在任役員についてはその支給時期を退任時とする旨決議したことから、役員退職慰労引当金残高 81百万円を全額取り崩し、未払額を「固定負債」の「その他」に含めて表示している。 なお、連結子会社においては、従来どおり内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
(株)宇多津給食サービス	436百万円	(株)宇多津給食サービス	418百万円
	-	(株)大洲給食PFIサービス	130百万円
計	436百万円	計	548百万円

2 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
4,620百万円	4,495百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	57百万円	114百万円
支払手形	283百万円	531百万円
流動負債の「その他」 (営業外支払手形)	1百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,007百万円	978百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	196	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	196	5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高	46,337	1,910	48,248	550	48,798	913	47,885
セグメント利益	378	163	541	6	547	46	501

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高	42,827	1,945	44,772	867	45,640	907	44,732
セグメント利益 又は損失()	1,206	174	1,031	7	1,039	60	1,100

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	6.96円	19.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	273	778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	273	778
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,345	39,339

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【その他】

第62期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っている。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社四電工
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高倉 康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田中 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。